

## 原油価格・物価高騰等対策に関する意見書

新型コロナウイルス感染症による国民生活や経済への影響が続く中、ロシアによるウクライナ侵略などの影響により、原油や穀物等の国際価格の上昇、農林水産物や原材料等の安定供給の停滞など、国民生活に不安が生じている。

特に、原油価格・物価高騰等による生産コストの上昇に対して十分な価格転嫁が困難な農林水産業、中小企業等においては、昨年度から極めて厳しい状況になっている。

国においても、今年3月の「原油価格高騰に対する緊急対策」に加え、4月26日には「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を取りまとめ、直面する物価高騰による影響を緩和するため緊急かつ機動的に対応することとされている。また、6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」（骨太の方針）においても、エネルギー安全保障及び食料安全保障の強化に取り組むこととされている。

しかしながら、原油価格・物価高騰等の鎮静化が見通せないことから、影響が長期にわたることも懸念される。

よって、国におかれては、我が国の経済や国民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるため、引き続き下記の事項について迅速かつ的確に対策を講じられるよう強く要望する。

### 記

- 1 原油等の価格動向とその影響を注視するとともに、状況の変化に応じて、迅速かつ機動的な追加対策を講じること。
- 2 農林漁業者、運送業者、地域公共交通事業者、商工業者など、産業界全体に対する総合的な支援を確実に実施すること。
- 3 農林漁業者等の経営安定のため、肥料・資材価格高騰に対する恒久的な対策の創設、配合飼料や燃油の価格高騰対策等の制度拡充を図ること。
- 4 運送業界の経営安定化のため、燃料費負担を軽減する補助支援制度及び高速道路料金割引の更なる拡充を図ること。
- 5 脱炭素社会の実現に向けた、省エネルギー・再生可能エネルギー導入の更なる推進を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月21日

熊本県議会議長 溝口幸治

衆議院議長	細田博之様
参議院議長	山東昭子様
内閣総理大臣	岸田文雄様
総務大臣	金子恭之様
財務大臣	鈴木俊一様
農林水産大臣	金子原二郎様
経済産業大臣	萩生田光一様
国土交通大臣	斉藤鉄夫様
環境大臣	山口壯様
内閣官房長官	松野博一様

内閣府特命担当大臣  
(経済財政政策)

山 際 大志郎 様